

KNCC NEWS

経団連
自然保護協議会
だより

No. 98
2025 Winter



CONTENTS

Opening Article

ネイチャーポジティブの
実現に向けた取り組み
ー新たな成長につながるチャンスへ

住友化学株式会社 常務執行役員
サステナビリティ推進部担当

福田 加奈子 1

Special Features

〈特集1〉

生物多様性条約
第16回 締約国会議参加 3

〈特集2〉

訪ジュネーブ調査団の派遣
ー「第3回IUCNリーダーズフォーラム」の機会を捉えー 11

Features

国内支援プロジェクト視察
アメリカザリガニ防除による
里山水辺の自然再生（宮城県大崎市） 7

新規加入会員企業ご紹介 8

生物多様性に関するシンポジウム、
企業とNGOの交流会
ー2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)との共催ー 13

わが社の自然保護・生物多様性保全活動

●中国電力株式会社 17
●三菱地所株式会社 18

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 9

KNCC News Selections 15

◆表紙の写真：海岸林の再生支援活動の様子

私たち「琵琶湖を戻す会」は、2000年より琵琶湖岸で、一般の方々と、琵琶湖の外来魚を少しでも減らそうと、釣りによる外来魚駆除大会を年に4回行っています。最近では、企業の環境保護活動の高まりで、企業単位での団体参加も増えてきています。ここ数年は外来魚の減少にともない釣りによる駆除量は減ってきてはいますが、今後も活動の輪を広げつつ、本来の琵琶湖に戻るよう活動を続けていきたいと思っています。

巻頭言

ネイチャーポジティブの 実現に向けた取り組み ー新たな成長につながるチャンスへ



住友化学株式会社 常務執行役員
サステナビリティ推進部担当

福田 加奈子

はじめに

「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえた我が国の「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」は、ネイチャーポジティブの取り組みが、企業にとって単なるコストアップではなく、自然資本に根ざした経済の新たな成長につながるチャンスであることを示し、企業に対してその実践を促しています。当社は2011年に生物多様性行動指針を制定するなど、早期から生物多様性の保全に取り組んでおり、本年はこの指針の改定を行いました。取り組むべき重要課題を生物多様性の「保全」に留まらず「保全・再興」とし、「ネイチャーポジティブの実現」に向けて、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーを一体的に捉え、「責務」と「貢献」の両面から取り組むことを明記することで、取り組みを一層充実させてまいります。本稿にて紹介する当社事例が、ネイチャーポジティブの実現に向け各企業の一助となれば幸いです。

○「責務」の取り組み

＜廃水処理技術の革新＞

住友化学は、従来から環境保全を「責務」と捉えて事業活動を行っています。近年、より環境負荷低減につながる水処理技術を開発し、全工場でその技術を応用し、安全かつ安心な廃水処理を行っています。具体的には、従来、焼却処理が主であった難分解性の工場

廃水に対して、新たに開発した微生物固定化技術を利用した活性汚泥処理法を用い、安定した廃水処理を行うことで環境負荷低減を実現しています。三沢工場においては、事業活動による水域への影響を確認するために実施している、工場処理水を放流している淋代川の水域生物調査で、絶滅危惧Ⅱ類(VU)に指定されているミズゴマツボや絶滅危惧ⅠB類に指定されているウツセミカジカなどの貴重な水生底生生物10種が確認され、非常によい水質環境が維持されていることが判明しました。

○「貢献」の取り組み

<リジェネラティブ農業の実現への貢献>

リジェネラティブ農業は、土壌浸食、温室効果ガス排出、生物多様性への影響、水資源の汚染や枯渇などの社会課題に対して、農業生産性を維持しながら対処するアプローチとして注目されています。

当社は、本農法の実現に貢献するための技術開発を進めるとともに、農業資材や技術の提供を行っています。例えば、微生物資材である菌根菌資材は、作物の光合成により同化された有機炭素を土壌中に貯留する効果があることが知られており、その使用により温室効果ガスの削減効果が期待できます。また、土壌を保全し温室効果ガス削減にも有効である不耕起栽培に適合性の高い除草剤を提供するなど、リジェネラティブ農業の普及を後押しする資材の開発も進めております。

<プラスチック資源循環技術の開発と早期社会実装に向けて>

当社グループは、プラスチックは持続可能な社会を支えるエッセンシャルな素材であるとの認識のもと、プラスチック資源循環の実現とプラスチック廃棄物問題の解決に向けて、リサイクル技術を活用して製造するプラスチック製品の総合ブランド「Meguri®」を立ち上げました。「Meguri®」は、資源循環、GHG排出量削減、品質、トレーサビリティの4つの価値を有する製品が認証を受ける仕組みです。「Meguri®」を通して、リサイクルの課題と取組みの社会的認知度を向上させ、サーキュラーエコノミーへと向かう流れを創出することを目的に、次世代を担う若手社員が中心となりブランド立ち上げに取り組めました。



○「社会貢献活動」の取り組み

<30by30の推進>

30 by 30とは、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標です。当社の愛媛工場の敷地内には御代島という約22ヘクタールの緑地があり、長年にわたり工場内緑地として維持管理してきました。ハヤブサなどの希少種の生息が確認されたことなどから、生物多様性保全上の価値を有するとの評価を受け、環境省が国内での30by30達成のための施策として展開する「自然共生サイト」として認定を取得しています。

<環境課題を自分ごとにと>

2007年から、住友化学グループの役職員から寄付を募り、寄付金額と同額を会社が拠出して支援先に寄付する「マッチングギフト制度」を設けています。支援先の一つである公益財団法人オイスカにおいては、植林活動や東日本大震災で失われた海岸林の再生支援を行っており、組合と協働で従業員ボランティアの派遣も行っています。



また、“グローバルクリーンアップチャレンジ”という名称の清掃活動を、グループ一体となって、各社・各事業所において取り組んでいます。

○終わりに

ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを、企業にとっての新たな成長につながるチャンスと捉えることで、より大きな社会貢献につながるものと考えます。そのためにも、誰もが社会全体を構成する一員であることを理解し、こうした社会課題を自分ごととしてとらえ、意識・行動を変容していくことが不可欠ではないでしょうか。本稿を通じて、一人でも多くの皆様が、私たちの仲間として一緒に取り組んでくださることを心より願い、結びの言葉とさせていただきます。

生物多様性条約 第16回 締約国会議参加



生物多様性条約第16回締約国会議(CBD・COP16)が、2024年10月21日から11月2日朝(会期は予定より1日延長)までの約2週間、コロンビア・カリで開催されました。本会議は、「昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)」採択後の初の締約国会合となり、GBFを着実に実施するための具体的な仕組みや今後の進め方について議論する場となり、政府、国際機関、企業、NGO、シンクタンク等を含む参加総数は過去最大規模の13,000名超となりました。

経団連自然保護協会においても、西澤会長、饗場企画部会長をはじめ、過去最大規模となる24社から46名のミッションメンバーが参加しました。2008年のCOP9以降、すべての

COPにミッション団を派遣してきましたが、今回のCOP16では、主要イベントへの登壇や要人面談等を通じて、自然保護・生物多様性に関する日本経済界の取り組みや経団連自然保護基金を通じた自然保護プロジェクト支援等について発信しました。なお、経団連と当協議会は連名で、ネイチャーポジティブ経営を促進する環境整備の必要性を訴えることを目的に、生物多様性の保全・再興に対する日本経済界のこれまでの貢献やネイチャーポジティブ経営に対する考え方等を取りまとめたスタンス・ペーパー「ネイチャーポジティブへの日本経済界の取り組みとCBD・COP16への期待」をミッション派遣前に公表し、COP16においてもその内容を発表しております。

1 政府間交渉の主要議題および成果

今回の政府間交渉における主要議題は、GBFの実現に向けた具体策の検討でした。経済界の関心が高い「遺伝資源のデジタル配列情報(DSI: Digital Sequence Information)の使用に係る利益配分に関する多国間メカニズム」については、DSIを活用する業界に対し、「カリ基金」への拠出を促すこと等が決定され、今後、基金の制度設計などが協議される予定です。一方、生物多様性の資金ギャップを埋める「資源動員および資金メカニズム」については、議論が難航し、最終日に時間を延長して夜通しで協議

されたものの合意には至りませんでした。この影響を受け、「GBFの進捗状況を把握するモニタリング指標」についても、概ね議論は収斂していたものの、スケジュールの関係で帰国する国が続出したため、定足数を割り、正式採択には至りませんでした。なお、COP16は「中断」という形で終息しましたが、11月末にCBDが公表した情報では、2月にローマにおいて協議を再開するとされています。

2 ミッション団の主な活動と成果

(1) 経団連自然保護基金(KNCF)を通じた貢献への認知向上

30年超に亘る自然保護活動への支援について、展示ブースや登壇の機会を通じて情報発信を行いました。CBDが主導し、世界各地の経済団体が加盟するプラットフォーム「ビジネスと生物多様性のグローバルパートナーシップ(GPBB: Global Partnership for Business and Biodiversity)」のメンバーとして、KNCFの実績に関するレポートも公表しました。

(2) 生物多様性国家戦略策定、実施における日本経済界の貢献に対する理解醸成

日本が世界に先駆けて国家戦略を公表した実績を踏まえ、GPBB総会にて、メンバー団体を代表して取り組みを発表しまし

た。政府との連携の在り方や、提言活動が好事例として評価されました。

(3) 日本経済界の取り組みにおける認知向上

生物多様性分野で最大級の国際会議の機会を捉え、日本経済界の好事例を数多く発信しました。環境省や国際機関等と共同開催したサイドイベントや、他団体が主催するフォーラム等に、当協議会の西澤会長、長谷川副会長、饗場企画部会長、ミッション団員が登壇しました(9社19案件)。ビジネス機会の創出をテーマに環境省と共同開催したイベントでは、会場の収容人数を大幅に超える参加者が集まり大盛況となりました。

(4) 日本経済界のリーダーシップへの期待

各団体との対話では、TNFDアダプター数でトップを走る日本の取り組み実績が高く評価されました。そうした点を踏まえつつ、欧州のビジネス団体等からは、GBF実現に向けた企業の取り組みや情報開示を支援するプロジェクトへの日本企業の積極的な参画に大きな期待が寄せられました。

3 当協議会ミッション団が登壇したイベント(以下、開催日順)

(1) ビジネスと生物多様性における国家と産業界の連携の在り方に関するオンラインサイドイベント(主催者: OREE*)

長谷川副会長が登壇し、企業の生物多様性・自然資本における取り組みが企業価値向上につながる好循環創出の重要性や、その環境整備に向けた政府のリーダーシップへの期待や経済界の各国間連携等について発表しました。

※ OREE: 生物多様性を含む環境課題に取り組むフランスの非営利組織

(2) GPBB年次会合

長谷川副会長と大嶋事務局次長が登壇し、生物多様性国家戦略の策定及び実施にあたっての経済界の役割と貢献にについて発表しました。



(3) 生物多様性に関する世界サミット(主催者: TNFD)

農林中央金庫の秀島エグゼクティブアドバイザーが登壇し、サプライチェーンにおける、GBFの目標と整合した評価・モニタリング、開示の在り方についての意見発信を行いました。

(4) サイエンスポリシーフォーラム(主催者: CBD他)

当協議会のミッション団からは、饗場企画部会長と損害保険ジャパンの丸木特命部長が登壇。饗場企画部会長からは、ネイチャーポジティブに向けた日本経済界の取り組みや国際連携の機会等、丸木特命部長からは、30by30に向けたステークホルダーとの協働やナチュラール・キャピタル・クレジット・コンソーシアム(NCCC)等について発表がありました。



丸木特命部長



饗場部会長

(5) ビジネスと生物多様性フォーラム(主催者: CBD他)

王子ホールディングスの磯野社長が登壇。ネイチャーポジティブ経営の実践、自然資本金時代に向けた森の経済価値化等について発表しました。



磯野社長

(6) G7ネイチャーポジティブ経済アライアンス(G7ANPE)サイドイベント- Sharing Business Opportunities

当協議会がG7ANPE、環境省と共同開催を行い、西澤会長、饗場企画部会長、王子ホールディングスの磯野社長、大成建設の谷山副社長、日本電気の岡野シニア・プロフェッショナル、三井住友銀行の金子理事、三井物産の佐藤次長が登壇。ネイチャーポジティブに向けた日本経済界や企業の取り組みについて発表しました。西澤会長は閉会挨拶を行い、ネイチャーポジティブに向けた取り組みを事業戦略に統合していくことや、イノベーションを通じた社会経済システムの変容への貢献について強調しました。

(5) 国際機関、国際NGO等との協働に向けた進展

国連開発計画(UNDP)や国際自然保護連合(IUCN)幹部等と懇談した際には、各機関が取り組む自然の保全・回復に資するソリューションやツールの拡充に向けた日本企業との連携について提案を受けるなど、企業価値向上に資する今後の協働に向けた基盤づくりを行うことができました。



①饗場部会長 ②磯野社長 ③金子理事 ④佐藤次長 ⑤谷山副社長
⑥岡野シニアプロフェッショナル ⑦西澤会長

(7) TNFDハブ - Nature risk is financial risk(主催者: TNFD)

農林中央金庫の秀島エグゼクティブアドバイザーが登壇。自然関連リスクと金融リスクの関係について、市場のケーススタディーも交えながら意見発信を行いました。

(8) ファイナンスと生物多様性プラン(主催者: 世界経済フォーラム(WEF))

みずほフィナンシャル・グループの山我担当部長が登壇し、自然資本におけるビジネス機会への取り組み等について発表しました。



山我担当部長

(9) ファイナンスと生物多様性デー(主催者: CBD、UNEP FI、世界銀行他)

王子ホールディングスの磯野社長が登壇し、森林管理にかかる問題提起と、自然価値の定量評価のGBFへのつながり等に関する発表を行いました。



磯野社長

(10) GBFターゲット6に関するサイドイベント-Whole-of-society approach to achieve GBF Target 6

当協議会が環境省やCBD等と共同開催を行い、アズビルの佐々木部長が登壇。侵略的外来種の導入率・定着率の削減に向けて、

国際条約を踏まえた同社のバラスト水処理におけるソリューションを提供等の発表を行いました。



佐々木部長

(11) ネイチャーポジティブパビリオン- Incentivising and promoting a race to the top (主催者: ネイチャー・ポジティブ・イニシアティブ(NPI))

農林中央金庫の秀島エグゼクティブアドバイザーが登壇。投融資家の観点から、NPIが提案する指標をどのように使うかについての意見発信を行いました。



秀島エグゼクティブアドバイザー

(12) COMDEKS*フェーズ4のサイドイベント

当協議会が環境省やUNDP等と共同開催を行い、西澤会長が開会挨拶に登壇。自然保護活動の現場から学ぶことは多く、様々なセクター間の連携を通じてより大きなインパクトを発揮することの必要性を強調しました。

※COMDEKS:「SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム」の略称。里山等の持続可能な維持・再構築を通じて「自然共生社会の実現」を目指す国際的な取り組み。経団連自然保護基金より、同プログラムのフェーズ4(23~27年)に提出している。



西澤会長

4 展示ブース

会場内に経団連自然保護協議会の展示ブースを設置し、KNCFの概要・実績、助成方針の展示に加えて、本ミッション団の参加企業や当協議会の生物多様性に係る取り組みに関するPR動画を通じて、日本経済界の活動内容を発信しました。



5 要人面談

(1) アグネス・ヴィンブラッド USCIB環境・気候変動・生物多様性政策ポートフォリオ部門長

米国経済界では、ESG投資は本質的に重要であるとの認識から、各企業が環境、社会、ガバナンスの課題それぞれに目を向けて取り組んでいること、および生物多様性については、COPの締約国ではないものの、民間レベルでの関心が高まっていることに言及されました。



(2) インガー・アンダーセン UNEP事務局長

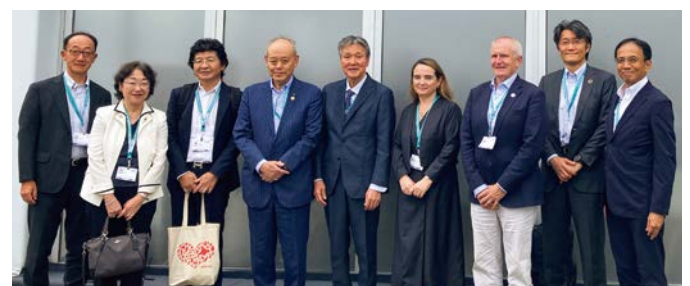
当協議会ならびにKNCFの取り組みについて謝意が示され、民間資金の活用については、過去にUNEP FIを設立、またネットゼロ関連の各種金融関係のアライアンス等を立ち上げるなど、金融システム全体の行動変革を促進する取り組みを続けてきたことに言及されました。



(3) グレーテル・アギラー IUCN事務局長

IUCNは世界最大かつ最古の環境保護団体であり、今後地球環境を守るためには、民間部門との連携が必要であること、特に日本企業との連携に注力したいとの言及がありました。民間部門の役に立つツールや指標の開発を進めながら、個別プロジェ

クトの支援や能力開発プログラムの提供も含め企業への各種サポートを行うべく、日本で意見交換会を開催する等の提案もありました。



(4) ピーター・バック WBCSDプレジデント兼CEO

経団連ならびに当協議会が気候変動や生物多様性等の各COPにおいてハイレベルなミッション団を形成していることに言及しつつ、各COPを統合した一体的な取り組みや、指標間の調和、サプライチェーンのトレーサビリティの精度向上、自然資本のオンバランス化等の必要性にも言及されました。



(5) エミリー・マッケンジー TNFDテクニカルダイレクター

日本が最多のTNFDアダプター数を占めており他のアジア諸国に関心を寄せていることに言及したうえで、今後実践のフェー

ズに入り、開示の量から質が問われることになるため、2025年にキャパシティビルディングを日本で実施することを含め、日本への積極的な支援を行いたい旨の説明がありました。さらに、TNFDが公表した移行計画や自然関連データを集めたプラットフォーム（NDPF: Nature Data Public Facility）等のパイロットテストに対する日本経済界の積極的な参画の呼びかけもありました。



(6) アカंकシャ・カトリ WEFネイチャーアクションアジェンダ部門長

2025年のダボス会議で、ネイチャーに関する追加のセクターガイダンスをリリース、また日本においてはネイチャーポジティブと気候変動・サーキュラーエコノミーを合わせたイベント等の開催を計画している旨の説明がありました。一方で、官民連携の機

会を模索している中で、自然関連のファイナンス環境整備における政府の支援等の必要性にも言及されました。



(7) マルコス ネット UNDP政策・プログラム支援局長・国連事務総長補佐

TNFDアダプター企業数やCOMDEKSへのこれまでの貢献等から、経団連のリーダーシップの強さに言及されたうえで、統合的なアプローチを基軸とした当協議会との今後の連携や、官民双方の資金連携における課題や具体策等に関する説明がありました。



6 参加者コメント



アズビル 佐々木徹: COPを視察する方法は幾つかあれども、主要団体との会合や参加している先進企業間交流など経団連ならではのプログラム満載で価値あるミッションでした。会社としても登壇の機会を頂き、今後のNP/GBFへの貢献へ大変有意義な契機となり深謝申し上げます。



九州電力 東谷正文: Nature Positiveに向けた行動は会議での合意を待つことなく始められるという言葉が印象的でした。会場の熱量を直に感じることができ、参加できて大変有意義でした。貴重な機会をいただき感謝いたします。



清水建設 小松裕幸: 政府間交渉でも一定の成果はありましたが、TNFDなどネイチャーポジティブに向けた活動を展開する団体が様々なリリースを行い、存在感を発揮したほか、企業人の関心の高さが際立つなど、民間セクターのうねりを感じました。



住友商事 小口絢子: 主にサイドイベントに参加したことで報道では見えづらい潮流を理解し、参加者の方々と意見交換できたことが非常に有益でした。今後自然の価値の向上が見込まれる中、自社の目指す姿をクリアにし実践につなげたいと考えています。



セブン&アイ・ホールディングス 尾崎一夫: 生物多様性クレジットやOECMの最新情報など、様々な取り組みを直接聞くことができたことが有意義でした。GBF 23のターゲット達成に向け、政府だけでなく企業、投資家、NGO、先住民等の様々な連携の必要性を感じました。



損害保険ジャパン 丸山崇秀: 生物多様性は気候変動と不可分一体の課題であり、官民のリソース投入の加速が必要という共通の認識が、グローバルで形成されていることを実感した。日本企業の創意工夫が新たな価値を提供し貢献できると思う。



大成建設 谷山二郎: 様々な要人との面会を通して、生物多様性の主流化を実感することができました。今後は、アジア独自の多様な自然資本を評価・経済価値化させるとともに、取り組みを後押しする制度やインセンティブの議論が必要であると強く感じました。



第一生命保険 太田浩: 当社として初参加でしたがGHG削減と自然・生物多様性回復との深いつながり、途上国へのファイナンスのあり方など、テーマの幅広さと重要性、そして会場での多様な議論が生み出す熱気に圧倒されました。



豊田通商 伊藤進太郎: 政府関連、国際NGO、金融業界を含む多くの事業会社が参加しており注目度の高さを肌で感じた。また、ネイチャーのクレジットなど、新たな知見に触れる機会もあり、大変有意義なCOP参加であった。



日本テクノ 馬本英一: 各団体の対話を通じ、多様な視点を共有し、国際連携を強化しながら社会課題の解決に取り組みます。持続可能な発展を目指し、具体的な行動を推進していきます。



みずほフィナンシャルグループ 山我哲平: 現地でのCOP16参加を通じて、官民連携や資源動員において民間金融機関に対する期待が大きいことを直接肌で感じられたことは貴重な経験でした。今回の経験をGBF達成に向けたファイナンス等に繋げていきたいと思っています。



三井住友銀行 金子忠裕: 南米出張、COP共に初体験でしたが、朝の目覚めで聞こえる鳥の声からして多様で、自然環境保護の緊急性を痛感した1週間でした。経団連の国際的なプレゼンスの高さにも驚きました！



三菱UFJフィナンシャル・グループ 小池祐之介: 今回初めて生物多様性COPに参加しましたが、政界・産業界・アカデミアといった各主体の高い熱意のもと、今後に向けた動きが具体化してきたと感じました。ネイチャーポジティブ実現に向けて邁進する「同志」とも繋がりを作ることができ、大変有意義な時間となりました。

生物多様性条約とは

●経緯

- ・1992年5月: ナイロビで開催された条約交渉会議（UNEP事務局）において採択。
- ・1992年6月: リオで開催された国連環境開発会議（UNCED）において、我が国を含む157ヶ国が署名。
- ・1993年5月: 我が国が条約を締結
- ・1993年12月: 条約が発効
- ・1994年11月: 第1回締約国会議（COP）開催（'96年まで毎年、以降2年毎に開催）

●条約の目的

- ・生物の多様性の保全
- ・その構成要素の持続可能な利用
- ・遺伝資源の利用から生ずる利益の公正で平衡な配分

●締約国数

- 196か国、欧州連合（EU）及びパレスチナ
- <米国は未締結>

7 おわりに

経団連自然保護協議会は、COP16を機会に、今後もアクションプランに則した取り組みを継続するとともに、これまで以上に、ネイチャーポジティブ経営を通じた企業価値向上の実現に向けて、国際的な基準策定への参画等も見据えながら、取り組みを深化させてまいります。

アメリカザリガニ防除による里山水辺の自然再生（宮城県大崎市）



桂沢ため池での集合写真

経団連自然保護協議会は、9月3日(火)～9月4日(水)、経団連自然保護基金が支援する「アメリカザリガニ防除による里山水辺の自然再生」プロジェクトの視察を行い、西澤会長、饗場部会長をはじめとする16名が参加しました。

NPO法人「シナイモツゴ郷の会」は、宮城県大崎市を中心に様々なため池にて、ブラックバスやアメリカザリガニなど外来種の対策を行いながら、シナイモツゴなどの在来種を保全・復元し、里山水辺の自然再生を図っています。活動の成果もあり、桂沢ため池を含む品井沼周辺ため池群は令和5年度後期「自然共生サイト」に認定されました。

視察1日目は、桂沢ため池にて、ザリガニ捕獲装置による捕獲作業を体験し、絶滅危惧種を観察したほか、同種生息池の水で栽培した「シナイモツゴ郷の米」水田、

同種を飼育する鹿島台小学校を視察しました。捕獲装置の完成までに、低コストで捕獲効率の高い餌を特定するための実験や装置の改良を重ねたこと、大きなため池で、毎週の捕獲作業と調査を少人数で行っていることなど、現地に足を運び、実際に防除に関わる方々からお話を伺うことで、苦労や活動の重要性を実感しました。

2日目は、明治潜穴公園で品井沼干拓の歴史を学び、世界農業遺産に認定されている「大崎耕土」（大崎平野の農地）の屋敷林「居久根」を視察しました。昼食は、駆除したザリガニを使用した料理を堪能しました。ザリガニを数日間塩水飼育することで泥臭さが抜け旨味も増し、エビと遜色ない風味で美味でしたが、可食部が少ないため調理には手間がかかるそうです。午後は、「シナイモツゴ郷の会」、環境省、大崎市よりそれぞれの取り組みについて紹介を受け、活発に意見交換を行いました。



ザリガニ捕獲体験をする西澤会長



捕獲装置に掛かった大量のザリガニ



ザリガニ料理(唐揚げ、ポイル、つまれ)



屋敷林「居久根」前での集合写真

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント



JACグループは、人材紹介事業を通じて企業と人の成長に貢献し続けることでサステナブルな社会を実現することを掲げ、環境保全やSDGsに携わる人材をご紹介することに加え、環境保全活動も積極的に推進しています。2008年より転職者一人につき一本の植林活動による熱帯雨林の再生を始めて以来、延べ15万本を植樹、2024年からはCO₂吸収力の高いモリンガの植林活動「JACモリンガの森」を開始し、地球温暖化対策の強化にも取り組んでいます。また、私個人が設立した「JAC環境動物保護財団」では、教育・啓発・助成活動を行っています。会員企業の皆様とともに、人と動物と自然が共存できる未来の実現を加速してまいります。



代表取締役会長兼社長
田崎 ひろみ

株式会社レゾナック・ホールディングス



レゾナックは、昭和電工と日立化成が統合して2023年に誕生し、「化学の力で社会を変える」というパーパスのもと、グローバル社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。新会社となり、2024年6月に改めて環境方針を定め、「生物多様性の保全」について当社が取り組むべき重要な環境課題の一つとして位置づけ、課題解決に向けた行動指針を示しています。

今後も事業を通じた気候変動への対応や循環型社会の実現を進めながら、自然への依存と影響を鑑み、影響低減、管理・保全活動に取り組んでまいります。本協議会の会員の皆さまと共創させていただき、サステナブルな社会の実現に貢献できることを楽しみにしております。



代表取締役社長
最高経営責任者 (CEO)
高橋 秀仁

岡部株式会社



岡部グループは「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、耐震建材メーカーとして培った「技術力」で、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、サステナビリティ経営を推進しています。

地球環境方針において「生物多様性の保全」を掲げるとともに、「環境保全」「海洋資源の維持」をマテリアリティの一つに特定し、魚礁・増殖礁・藻場礁や海藻種苗の供給を通して、減少傾向にある藻場の回復やブルーカーボンの創出、豊かな海づくりに取り組んでいます。本協議会での活動を通じて、会員の皆様と情報共有を行い、取組みをさらに加速させてまいります。



代表取締役 社長執行役員
河瀬 博英

東日本旅客鉄道株式会社



JR東日本グループは、「モビリティ」と「生活ソリューション」の2つの軸で経営を支え、事業を通じた社会課題の解決に取り組むことで、サステナブルな成長を実現します。当社グループは6つのマテリアリティを定め、その一つに「豊かな地球環境のために」を掲げております。「カーボンニュートラル」、「サーキュラーエコノミー」とともに、「ネイチャーポジティブ」の実現も重要課題と認識しており、例えば土地固有の樹木を植えて森を再生する活動「ふるさとの森づくり」などの生物多様性保全の取組みを続けています。本協議会への加入を機に、会員企業の皆様と連携し、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



執行役員 グループ経営戦略本部
経営企画部門長
松本 雄一

経団連自然保護協議会は、引続き、新規会員を募集しております。ご関心がございましたら、経団連自然保護協議会事務局 (knccf@keidanren.or.jp) 迄、ご連絡ください。当協議会の活動・取組み等をご説明させていただきます。

ご寄付を いただいた 皆様

2024年4月～2025年1月31日現在
(五十音順、敬称略)

下記ロゴマークは、ご寄付いただいた法人様、個人の皆様にご利用いただけます。お問合せは事務局まで。
(knkf@keidanren.or.jp)



法人寄付

(株)アイシン	かどや製油(株)	積水化学工業(株)
愛知製鋼(株)	(株)カプコン	仙台ターミナルビル(株)
アイング(株)	カヤバ(株)	双日(株)
朝日インテック(株)	ガリレイパネルクリエイト(株)	損害保険ジャパン(株)
旭化成(株)	管清工業(株)	第一三共(株)
アサヒグループホールディングス(株)	関東建設工業(株)	大王製紙(株)
あすか製薬(株)	キッコーマン(株)	(株)大気社
アステラス製薬(株)	キヤノン(株)	大正製薬(株)
アズビル(株)	キヤノンマーケティングジャパン(株)	大成建設(株)
アテナ製紙(株)	京西テクノス(株)	大成有楽不動産(株)
(株)ADEKA	京セラ(株)	太平洋工業(株)
アビームコンサルティング(株)	共和レザー(株)	太平洋セメント(株)
アルフレッサホールディングス(株)	グラムコ(株)	ダイダン(株)
イチカワ(株)	(株)クロスフォー	大東港運(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	栗林商船(株)	大同特殊鋼(株)
(株)イトーキ	(株)小糸製作所	大同メタル工業(株)
稲畑産業(株)	興亜工業(株)	ダイハツ工業(株)
岩瀬コスファ(株)	興和(株)	大豊建設(株)
(株)岩田商会	(株)コーエーテクモホールディングス	(株)大和証券グループ本社
ウェルネオシュガー(株)	コスモエネルギーホールディングス(株)	大和板紙(株)
(株)ウォーターホールディングス	コナミグループ(株)	大和ハウス工業(株)
(株)エイジェック	(株)小松製作所	高砂製紙(株)
エイビーピー・ジャパン(株)	(株)サカタ製作所	立山科学(株)
EGUCHI IWAO HD(株)	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	立山製紙(株)
(株)エコペーパーJP	サワイグループホールディングス(株)	田中建設工業(株)
(株)エス・エス・シー	三機工業(株)	TANAKAホールディングス(株)
SMBC日興証券(株)	三善製紙(株)	タマポリ(株)
(株)エスクリ	(一財)三洋化成社会貢献財団	(株)タムラ製作所
SGホールディングス(株)	三洋工業(株)	中越パルプ工業(株)
(株)エックス都市研究所	三洋貿易(株)	中央開発(株)
NOK(株)	(株)シービー・ジャパン	中央日本土地建物(株)
ENEOSホールディングス(株)	(株)J-オイルミルズ	中外製薬(株)
荏原実業(株)	JCRファーマ(株)	蝶理(株)
(株)エフピコ	(株)ジェイテクト	TSUCHIYA(株)
愛媛製紙(株)	(株)JERA	椿本興業(株)
オークマ(株)	シチズン時計(株)	帝人(株)
王子エフテックス(株)	清水建設(株)	(株)TMEIC
王子製紙(株)	(株)ジャステック	(株)テラモト
王子ホールディングス(株)	(株)商船三井	テルモ(株)
王子マテリア(株)	昭和産業(株)	デンカ(株)
大阪シーリング印刷(株)	(株)シンシア	(株)デンソー
大阪製紙(株)	(株)新日本科学	TENTOK(株)
大津板紙(株)	新菱冷熱工業(株)	東亜建設工業(株)
(株)大林組	住友化学(株)	東亜道路工業(株)
岡部(株)	住友金属鉱山(株)	(株)東海理化電機製作所
岡谷銅機(株)	住友電気工業(株)	東京石灰工業(株)
(株)岡山製紙	住友ベークライト(株)	(株)東芝
小野薬品工業(株)	住友三井オートサービス(株)	東ソー(株)
加賀製紙(株)	住友林業(株)	(株)東陽
科研製薬(株)	(株)セイア	東洋ビューティ(株)
鹿島建設(株)	生化学工業(株)	東レ(株)
カセイ物産(株)	(株)正興電機製作所	DOWAホールディングス(株)

個人寄付

特種東海製紙(株)
 (株)トクヤマ
 TOPPANホールディングス(株)
 (株)巴川コーポレーション
 豊田合成(株)
 トヨタ自動車(株)
 (株)豊田自動織機
 豊田通商(株)
 トヨタ紡織(株)
 長瀬産業(株)
 (株)なとり
 ナブテスコ(株)
 (株)ニチレイ
 (株)日新
 日清オイリオグループ(株)
 (株)日清製粉グループ本社
 (株)ニッスイ
 日精エー・エス・ピー機械(株)
 日東紡績(株)
 (株)ニッピ
 (株)ニッポン
 (株)NIPPO
 NIPPON EXPRESSホールディングス(株)
 日本化学工業(株)
 日本金属(株)
 日本空港ビルデング(株)
 日本酸素ホールディングス(株)
 (株)日本触媒
 日本精工(株)
 日本製紙(株)
 日本製紙パピリア(株)
 日本ゼネラルフード(株)
 日本たばこ産業(株)
 日本調剤(株)
 日本テクノ(株)
 日本電気(株)
 日本電子(株)
 日本電信電話(株)
 日本発条(株)
 日本ヒューム(株)
 日本フィルコン(株)
 日本フェルト(株)
 (株)ネクステージ
 能美防災(株)
 野村不動産ホールディングス(株)
 ハイケム(株)
 (株)パシフィックソーワ
 浜松ホトニクス(株)
 ハルナビバレッジ(株)
 (株)パロマ
 (株)バンダイナムコホールディングス
 (株)日立国際電気

(株)日立製作所
 ヒューリック(株)
 兵庫パルプ工業(株)
 ヒロセ電機(株)
 フィンテック グローバル(株)
 フォーライフ(株)
 (株)福寿園
 富士港運(株)
 富士通(株)
 (株)富士通ゼネラル
 富士紡ホールディングス(株)
 プリマハム(株)
 北越コーポレーション(株)
 前田建設工業(株)
 丸三製紙(株)
 マルハニチロ(株)
 丸紅(株)
 (株)ミダックホールディングス
 三井住友信託銀行(株)
 三井物産(株)
 三井不動産(株)
 (株)ミツウロコグループホールディングス
 三菱重工業(株)
 三菱商事(株)
 三菱製鋼(株)
 三菱製紙(株)
 三菱電機(株)
 (株)三菱UFJ銀行
 森永製菓(株)
 森永乳業(株)
 森ビル(株)
 山一興産(株)
 (株)山田債権回収管理総合事務所
 ヤマトホールディングス(株)
 ユアサ商事(株)
 (株)ヨロズ
 (株)リクルートホールディングス
 理研ビタミン(株)
 (株)リンクレア
 リンテック(株)
 リンナイ(株)
 レンゴー(株)
 (株)ロゴスコーポレーション
 渡辺パイプ(株)

〈その他〉
 岡谷銅機グループ
 椿本興業(株)(株主優待の寄付金選択分)
 東海プレス工業(株)
 三菱UFJ銀行「ボランティア普通預金」

青島 嘉男
 浅野 陽
 池田 潤一郎
 池田 三知子
 市川 晃
 伊藤 順朗
 稲垣 精二
 井上 隆
 井上 正幸
 今井 雅則
 岩崎 一雄
 岩間 芳仁
 岩村 有広
 植村 政孝
 内山田 竹志
 宇野 充
 大久保 宏紀
 大熊 博子
 大嶋 優佳
 太田 完治
 大西 力
 岡 素之
 奥 正之
 奥本 健二
 織田 潤
 小山田 浩定
 加賀美 猛
 柏原 久彦
 加藤 敬太
 加藤 拓
 上脇 太
 菊池 宏行
 岸谷 岳夫
 北村 実朗
 木下 盛好
 久和 進
 國部 毅
 久保田 政一
 栗田 亨
 栗和田 榮一
 畔柳 信雄
 高下 貞二
 古賀 信行
 古賀 明子
 後藤 尚英
 小林 料
 小林 秋道
 小林 弘明
 小堀 秀毅
 小松 裕幸
 是枝 伸彦
 酒向 里枝
 佐藤 公紀

サトウ ユウスケ
 讃井 暢子
 清水 郁輔
 関 正雄
 瀬古 一郎
 高島 誠
 高橋 栄一
 武 克己
 田所 健一
 田中 善昭
 タン ウイシアン
 出口 好希
 遠山 茂雄
 十倉 雅和
 豊田 章男
 永井 浩二
 中井 邦治
 中村 敬
 中本 晃
 西澤 敬二
 西田 達矢
 西提 徹
 羽賀 昭雄
 長谷川 知子
 長谷川 雅巳
 早川 茂
 原 一郎
 半谷 順
 東原 敏昭
 平居 義幸
 福富 直子
 廣田 康人
 藤本 勝
 藤原 清明
 二宮 雅也
 増井 裕治
 松浪 明
 馬城 文雄
 丸山 聡
 三木 繁光
 御手洗 富士夫
 三宅 祥隆
 宮下 健
 三吉 正芳
 村上 和也
 村松 隆
 八木 健次
 山下 浩之
 山本 圭司
 横田 浩
 吉田 一雄
 吉田 匡秀
 若林 忠

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

訪ジュネーブ調査団の派遣 —「第3回IUCNリーダーズフォーラム」の機会を捉え—



IUCN 幹部との面談後の集合写真：Grethel Aguilar, Director General (最前列左)、Stewart Maginnis, Deputy Director General, Programme (最後列左2番目)

10月7日～12日の6日間、「第3回IUCNリーダーズフォーラム(以下IUCN LF)」の機会を捉え、スイスのジュネーブへ調査団を派遣し、同フォーラムへの参加に加え、IUCN幹部と懇談をするとともに、ジュネーブ近郊に拠点を置く国際機関・国際NGOを訪問し、意見交換を行いました。

IUCN LFでは、「Harnessing innovation, enabling conservation (イノベーションを活用し、保全を可能に)」をテーマに、自然保全のためにテクノロジーを活

用すること、また資金の調達方法等について、ビジネス、政府、学者、先住民、NGO等が世界中から一堂に集まり議論が行われました。協議会からは、第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ) Insurance Research, Head of Sustainabilityの坪井克樹氏が登壇(非公開セッション)。30×30ターゲット達成に向けた、政府、国際機関、NGO、民間企業等の貢献のあり方をめぐり、議論を行いました。

各団体との面談

WWF(世界自然保護基金)

生物多様性保全はこれからビジネスと金融が非常に重要な役割を担ってくるという点から、企業の具体的な例に触れ、今後の連携について意見交換を実施しました。また面談日翌日に発表された、「生きている地球レポート2024」にも触れ、自然環境保全の在り方や金融システムの変革の必要性等について説明いただきました。



David Bloch, Director Global Corporate Engagement (最後列左2番目)

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の役割、IUCNの概要や役割、相互の連携について説明をいただいた後、経団連自然保護協議会の取組紹介、並びに企業より事例紹介を行いました。その後の意見交換では、日本経済界の情報発信、海外団体との連携の在り方等について議論を行いました。



石井公使（左側手前）、金子一等書記官（左側手前2番目）、渡場専門調査員（左側手前3番目）

IUCN(国際自然保護連合)

当協議会の取組紹介、参加企業からの事例紹介を行うとともに、今後の連携の可能性について意見交換を行いました。アギラー事務局長からは、日本の企業は先進的な取組をしており、ぜひさらなる連携を深めたい。現在、IUCNが開発中の計測ツール（Measuring Nature-Positive：企業が自然環境に与える影響を計測し、それに基づいて目標を設定し、結果を報告するためのツール）を紹介すべく、東京でワークショップを開催したいとの提案がありました。この提案を受け、COP16では今後の連携のあり方についての意見交換を行うことで合意しました。



Grethel Aguilar, Director General (左)

WEF(世界経済フォーラム)

25年のダボス会議では、鉱業、自動車、港湾、洋上風力のセクター別ガイダンスを公表予定。金融分野の評価手法についても検討中であり、森林経営に関するシンクタンクを立ち上げる予定など、各部門に焦点を当てた取組状況について説明がありました。また、COP16でのWEF主催イベントの内容について説明を受け、COP16のイベントや面談への招待をいただきました。



Akanksha Khatri, Head of Nature and Biodiversity Initiative (右側手前)、Hanlin Wang, Specialist, Nature Action Agenda (右側手前2番目)

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)

昨年公表されたネイチャーポジティブへのロードマップについて触れつつ、現在は製薬と化学のガイダンスに取り組んでいることや、GBFの達成に向けた、進捗状況をトレースしやすくするポータルサイトを立ち上げる予定との説明がありました。また、クレジットの議論については、自然保全の強化に貢献することとなるか、この点の合意がないため、様子見であるとの説明がありました。



Diane Holdorf, Executive Vice President (前列右2番目)

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)

自然関連データへのアクセスと活用を促進するために、COP16でNDPF (Nature-related Data Public Facility) を公表すると言及がありました。4か月のコンサルテーションと6か月の実証期間を設ける予定であり、日本企業にも参加していただきたい、との説明があり、協議会がNDPFについてのウェビナーを開催することで合意しました。



Cathrine Armour, Director of Data Initiatives (左側手前1番目)

参加者の感想



富士通株式会社
総務本部 環境統括部 環境エンジニアリング部
クラウドミア ミシェル氏

LFの対面セッションは、生物多様性保全の資金ギャップなど重要課題に関する活発な議論と、広範なネットワーク構築の場となりました。

主要グローバル機関からの未公開戦略指針等の最新情報入手は、我々の活動にとって大変有益でした。

経団連の支援により主要機関との連携関係を構築し、将来的な協働の可能性も開けました。

調査団参加は、世界的な保全活動に貢献し協力関係を模索する意欲が湧く、刺激的な機会となりました。



双日株式会社
サステナビリティ推進部
環境・社会ソリューション課 課長
市川 里絵氏

今回初めて参加しましたが、日本では機会の少ない各地域の先住民の意見を直接聞くことができ、先住民と生物多様性の重要な関わりについて理解が深まりました。ジュネーブという場所柄、また事務局の調整のおかげで国際機関や国際NGOとも面談できましたが、各機関が生物多様性のガイドラインやツールを策定する中、企業としてそれらをいかに活用すべきか意見交換できたことも大きな収穫でした。

生物多様性に関するシンポジウム、 企業とNGOの交流会 -2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）との共催-

経団連自然保護協議会（西澤敬二会長）は、2024年12月3日、東京・大手町の経団連会館で、「生物多様性に関するシンポジウム」（第1部）、ならびに「企業とNGO等との交流会兼生物多様性に関するビジネスマッチング」（第2部）を環境省が事務局を務める「2030生物多様性枠組実現日本会議」（J-GBF）と共同で開催しました。

2024年10月21日~11月1日（実際には翌2日朝）にコロンビアのカリで開催された「生物多様性条約第16回締約国会議」（CBD・COP16）では、世界各地から集まった官民の関係者の間で最新の知見が活発に共有されるなど、生物多様性・自然資本分野においてイノベーションやビジネスの創出につながる動きが加速しつつあります。そうした新たなフェーズへと移りつつある中、開催された本シンポジウムには、企業、スタートアップ、NGO等から、第1部で約240名、第2部で約210名が参加し、前回は上回る規模の交流の場となりました。

//////// シンポジウム（第1部） //////////

冒頭、主催者を代表し挨拶した西澤会長は、今般、CBD・COP16に参加し、日本経済界の生物多様性分野でのリーダーシップ発揮に強い期待が寄せられていることを実感したことに触れ、協議会として今後もネイチャーポジティブ経営の「裾野の拡大」と「質の向上」に向けて取り組む決意を表明しました。

最初に、早稲田大学大学院 経営管理研究科 早稲田

大学ビジネススクールの入山章栄教授より、「世界の経営学からみる生物多様性への視座」をテーマに基調講演を頂きました。入山教授は「知の探索」を通じて地球規模課題の視点・バックキャスト思考を培う重要性を強調したうえで、現場重視のネイチャーポジティブの実践は企業経営の強化に資するとして、人口減少下にある日本こそネイチャーポジティブ先進国であるべきとの見解を示し



入山教授による基調講演

ました。

続いてコメンテーターに入山教授を迎えて行われたパネルディスカッションでは、パート1で日本郵船の筒井裕子執行役員、バイオームの藤木庄五郎代表取締役CEOを交えて「自然価値の見える化への挑戦」をテーマに、パート2で三菱UFJフィナンシャル・グループの銭谷美幸CSuO、sustainacraftの末次浩詩代表取締役とともに「ネイチャーファイナンスの展望」をテーマに議論。両パネルとも取組みを推進するうえでの課題や今後の展望について大変示唆に富む意見が交わされました。この他にも、環境省の永田綾生物多様性主流化室長より、ビジネスに関係する生物多様性関連施策について説明がありました。

第1部の閉会にあたり挨拶した環境省の植田明浩自然環境局長は、生物多様性とビジネスが同じ文脈で語られる時代となったことを大いに歓迎し、取組みの一層の拡大への期待を述べました。



シンポジウムの登壇者

//// 企業とNGO等との交流会兼生物多様性に関するビジネスマッチング (第2部) ////



出展者とのネットワーキング

生物多様性保全活動に携わる30社・団体のスタートアップやNGOがブースを出展するとともに、各社・団体の活動紹介を行うピッチも実施。会場内ではスタートアップの最先端の技術等に関する説明に熱心に耳を傾ける来場者の姿も目立つなど盛況で、各ブースでは閉場時刻ぎりぎりまで出展者と来場者のネットワーキングが活発に行われました。

出展者一覧

企業(計18社)

- ・株式会社アクボニ
- ・株式会社アルヌール
- ・オーシャンリペア株式会社
- ・クオックロップ株式会社
- ・サグリ株式会社
- ・サンリット・シードリングス株式会社
- ・合同会社シーベジタブル
- ・大栄工業株式会社
- ・ハイパーアグリ株式会社
- ・株式会社ムスカ
- ・森株式会社
- ・株式会社環境総合リサーチ・株式会社CTIリード
- ・amu株式会社
- ・株式会社 Aqua Fusion
- ・DeepForest Technologies 株式会社
- ・fabula株式会社
- ・PJP Eye株式会社
- ・8thCAL株式会社

NGO(計12団体)

- ・うぐいすの里佐鳴湖創生会
- ・公益財団法人オイスカ
- ・全国ブラックバス防除市民ネットワーク
- ・NPO法人 棚田LOVERS
- ・特定非営利活動法人 地球緑化センター
- ・公益社団法人 日本環境教育フォーラム
- ・公益財団法人 日本自然保護協会
- ・公益財団法人 日本生態系協会
- ・公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会
- ・一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
- ・Belantara Foundation
- ・一般社団法人 ヤマネ・いきもの研究所



NGO活動成果報告会

第119回(8月開催)

1) コペルニク・ジャパン/インドネシアのカブアス・フル地域およびダナウ・セントラル国立公園におけるコミュニティ事業の育成

ダナウ・セントラル国立公園は世界で最も生物多様性の高い湖水系の一つを保護する保全地域で、公園内には20の季節湖の他、沼林や泥炭沼林、乾燥低地林が点在しています。この地域では生計手段として木材用のアブラヤシ農園への依存度が高く、このまま農園の拡大が進めば絶滅危惧種の生存が脅かされるという課題があります。またこの非持続的な農法は環境の悪化につながるリスクもあり、コペルニクでは生物多様性の保全、持続可能な生活、森林と水の保存の3つを主要課題として取り上げ、2年間に渡り様々なプロジェクトを進めています。非木材林産物である森の蜂蜜とイリペ・ナッツに着目し、商品開発、マーケティング研修、市場ネットワークの拡大支援を通じて、環境に有害な活動への依存を減らし、地域社会の代替収入源を生み出す活動を行っています。



2) サンクチュアリエヌピーオー/遠州灘海岸におけるアカウミガメ及び海浜植物の保護

遠州灘海岸は絶滅危惧種のアカウミガメの産卵場所であり、生物多様性の豊かな砂浜です。このプロジェクトではここ25年で、砂浜での4輪駆動車走行やごみの散乱等の影響を受け悪化している海岸環境の保全活動に取り組んでいます。活動内容は野生生物の保護調査活動と環境調査、環境保全活動及び環境教育や啓発活動、政策提言の5つに分けることができます。保護調査活動ではウミガメの保護と繁殖調査の他、夏鳥として来日するコアザサシの繁殖調査も行われています。環境調査では、砂浜の環境指標となるハマヒルガオなどの海浜植物の調査や、レキ化のドローン記録等で環境への影響を探っています。環境保全活動ではウミガメが餌と間違え誤食しやすいマイクロプラスチック等の清掃を行うビーチクリーンアップを行っています。環境教育ではSDGsに取り組む学校と体験型の総合学習を実施し、政策提言としては行政との定期的な話し合いのために設けた遠州灘沿岸工事連絡会の開催など、多岐に渡る活動を行っています。



産卵を終えて海に帰る親ガメ



KNCC

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982
e-mail: kncc@keidanren.or.jp

2024年度第2・3回企画部会の開催

経団連自然保護協議会は2024年度第2回企画部会を8月8日、第3回企画部会を9月20日に、経団連会館会議室にて開催。饗場部会長を議長に、それぞれ以下の議題について、事務局から説明をし、質疑応答ならびに協議を行いました。

第2回企画部会(8月8日開催)

議題1：経団連2024年度事業方針と企画部会の今後の運営について

議題2：今後の活動について

- ①環境省による「地域生物多様性増進活動の促進に関する基本的な方針」策定に向けた動きについて
- ②2024年度海外における活動(CBD・COP16、IUCNリーダーズフォーラム)
- ③2024年度国内支援プロジェクト視察(9/3-9/4)
- ④2024年度経団連自然保護協議会・J-GBFビジネスフォーラム合同シンポジウム・交流会(案)(12/3)

議題3：2024年度5月以降の主な活動報告について

- ①有識者を招いてのネイチャーポジティブ経営推進のための懇談会(第1-3回)
- ②投資家とのリレーション強化
- ③総会・役員勉強会(5/29)
- ④ネイチャーポジティブ経済移行戦略に関する説明会(6/20)
- ⑤まちづくりGXシンポジウムへの後援(7/1)、都市緑地法改正に伴う基本方針の策定
- ⑥経団連自然保護基金支援プロジェクト「SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム」に関するオンラインイベント-国連ハイレベル政治フォーラムサイドイベント-(7/17)
- ⑦海外支援プロジェクト視察(7/30-8/2)
- ⑧経団連自然保護基金 2025年度助成にあたっての基本方針(案)、ならびに第52回公益信託経団連自然保護基金



運営委員会の開催

議題4：経団連自然保護協議会の英語名称変更および機関誌「KNCF NEWS」の名称変更について

議題5：その他(協議会からの連絡事項)

第3回企画部会(9月20日開催)

議題1：企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査結果概要(2023年度版)の速報ならびに「CBD・COP16」向けスタンス・ペーパーの案について

議題2：国内の最新動向について

- ①J-GBF総会(9/9)
- ②都市緑地法改正に伴う基本方針の策定
- ③第1回30by30に係る経済的インセンティブ検討会

議題3：2024年度9月以降の主な活動について

- ①企業人のための生物多様性セミナー(10/17-10/18)
- ②2024年度海外における活動(CBD・COP16)
- ③2024年度経団連自然保護協議会・J-GBFビジネスフォーラム合同シンポジウム・交流会(案)(12/3)

議題4：海外のNP関係団体における日本人職員の受入れ状況について

議題5：その他(協議会からの連絡事項)

着任挨拶



10月から積水化学工業株式会社より事務局に着任致しました、奥田有彩と申します。

主にNGO団体とのやりとり、基金を通じたプロジェクト支援業務を担当致します。一日でも早く皆様のお役に立てるよう精進してまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。



6月より経団連自然保護協議会の業務を担当することとなりました、経団連教育・自然保護本部の新井美帆と申します。

協議会と経団連の懸け橋となることで、協議会の活動の幅を一層広げ、会員企業の皆様のお役に立てるよう尽力いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

新刊紹介

今年8月27日に開催された「第4回 有識者を招いてのネイチャーポジティブ経営推進のための懇談会」に講師として登壇頂いた、香坂玲教授の著書『人口減少期の農林地管理と合意形成 農林業生産と環境保全の両立を目指して』がナカニシヤ出版より出版されました。

中国電力株式会社

中国電力グループは、事業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減するため、環境保全に取り組む責務があると認識しており、「中国電力グループ環境行動計画」および「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を定め、事業活動と環境を両立する環境経営に取り組んでいます。

今回は、社有林の維持管理を通じた取り組みと島根原子力発電所の藻場や魚介類の生育環境創出について紹介します。

社有林の維持管理を通じた取り組み

水力発電に必要な水を継続して確保・利用するため、岡山県の吉井川・高梁川、広島県の太田川の上流に約1,500haの社有林を保有し、維持管理しています。これらの森林は、水源かん養機能を持つほか、CO₂の吸収や土砂流出の防止、野生動植物の生息環境保護など多くの機能を有しており、現在J-クレジット(森林吸収)等の環境価値創出にも取り組んでいます。

社有林のうち、約290haを広島県北広島町に保有しており、社有林での取り組みが、北広島町が2024年度に策定した「北広島町 新たな森林資源活用ビジョン」に掲げる目標等と整合していたことから、生物多様性の保全による自然環境の維持・回復と森林資源活用等による新たな価値創出を通じて、地域の発展と持続可能な社会の実現へ貢献していくため、北広島町と2024年8月、生物多様性の保全等に向けた相互の連携・協力に関する協定を締結しました。



包括連携協定

10月には、同協定での取り組みの一環として、北広島町の社有林にて、未来を担う子供たちに森林の役割やその重要性等を学んでもらうイベントを、長年に亘り適切な森林管理に取り組んでいるアサヒグループジャパン株式会社の協力も得て開催しました。今後も北広島町と共に様々な施策を検討し、協働していきます。



森林イベント集合写真



植樹体験

島根原子力発電所の藻場や魚介類の生育環境創出

島根県松江市の島根原子力発電所3号機防波護岸は、人工リーフを併用した高い防波機能と止水機能を併せ持つ新しい形式の防波護岸を採用しています。人工リーフは、表面に海藻類が付着しやすいブロックを使用しており、人工リーフの構築により水深が浅くなったことで海底面に太陽光が届きやすくなり、海藻草類や魚介類の良好な繁殖・生育の場となっています。

藻場がCO₂を吸収して温室効果ガス削減につながることに着目し、J-ブルークレジットの審査において、2017～2021年の5年間で約16tのCO₂吸収量がクレジット認証されました。取得したクレジットは、脱炭素先行地域に選定された松江市内において、旅行ツアーやプロバスケットボールの試合等に活用し、地域の脱炭素化施策の一部として貢献しています。



贈呈式 PAC-MAN™ & ©Bandai Namco Entertainment Inc.

三菱地所株式会社

三菱地所グループでは、「三菱地所グループ環境基本方針」において「自然調和型社会形成への寄与」を定めており、事業活動を通じて生物多様性に与える影響を軽減・回避することに努め、自然と調和した魅力あふれる自然調和型社会を形成することを推進しています。今回は事業地及び事業地の流域上流部における取り組みとして「濠プロジェクト」と「みなかみネイチャーポジティブプロジェクト」について紹介します。

濠プロジェクト

本社ビルが面する皇居外苑濠では、慢性的な水質悪化が進行していました。そこで2015年に竣工した「大手門タワー・ENEOSビル」は、民間初の取り組みとして皇居外苑濠の水質改善に寄与する年間約500,000m³の水を浄化することが可能な高速浄化施設を導入し、以来、濠の水質浄化を続けています。

また、2017年に環境省と「皇居外苑の自然資源活用に関する協定」を締結し、2018年には、民間事業者として初めて、皇居外苑濠における水辺環境の改善と皇居外苑濠由来の希少な水草（絶滅危惧種）の復元、保全を目指した「濠プロジェクト」を開始しました。

濠プロジェクトでは、（公財）日本自然保護協会をはじめとした専門家とも連携し、濠内から採取した泥をきれいな水

にさらし、泥の中に眠った水草の再生を行っています。これまで11種の水草の再生に成功しており、うち6種は皇居外苑濠では生息が確認できておらず、その多くが絶滅の危機に瀕しているものです。

これらの取り組みが認められ、皇居外苑濠前にある大手門パークビル、大手門タワー・ENEOSビルの足元にある約3,000m²の環境共生型緑地広場「ホトリア広場」は自然共生サイトとして認定を受けました。



ホトリア広場



濠プロジェクト活動風景

みなかみネイチャーポジティブプロジェクト

群馬県みなかみ町では、生物多様性の損失に歯止めをかけ、自然を回復させる「ネイチャーポジティブ」を目指して、2023年2月、当社、みなかみ町、（公財）日本自然保護協会の3者で、10年間の連携協定を締結しました。

主な取り組みとしては、生物多様性が劣化した人工林の自然林への転換や、里地里山の保全と再生、二ホンジカの低密度管理があります。これらの取り組みを通してNbS（Nature based Solutions：自然に根ざした解決策）を実践しながら、生物多様性保全の定量評価にも挑戦します。関東圏の水源である利根川の源流部に位置するみなかみ町、その下流域である丸の内エリアを中心に、その水を利用しつつ事業を営む当社、環境NGOとして生物多様性の保全に高い専門性を持ち全国で活動する日本自然保護協会が互いに密に連携し、企業・行政・NGOがそれぞれの知見を活かしながら、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指します。



みなかみ町の人工林



経団連自然保護協議会

Keidanren Nature Conservation Council

経団連自然保護協議会

会 長：西澤 敬二

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

